



世界の農業・農政

フィンランドの普及システム

国際領域 研究員 浅井 真康

2015年3月、農林水産政策研究所は世界有数の農産物輸出国であるデンマークから農業アドバイザーを招聘し、デンマークの普及システムについて講演会を開催しました。そこで農業の国際競争力の強化を図る上で、農家をサポートする民間のアドバイザーが重要な役割を果たしていることを学びました⁽¹⁾。

本稿では、競争力重視のデンマークとは対極とも言える農業保護重視のフィンランドに着目し、欧州最北の農業を支える普及システムの役割について報告します。なお本報告は2015年12月に現地で行った聞き取り調査の成果に基づいています。

フィンランドの農業について

フィンランドは北緯60度から70度に位置し、国土の約1/4は北極圏にあります。国土面積は、33.8万km²ほどで総人口は547万人です。これは日本とほぼ同じ大きさの国土に北海道と同程度の人々が住んでいることを意味します。国土の86%は森林に覆われ、農地は全体の7.6%です。欧州最北の農業地域であり、平均収量も中央ヨーロッパの半分ほどしかありません。寒冷地のために生産コストが高く、加えて1995年のEU加盟によって安価な国外農産物の流入が増加し、この20年間で4万戸以上の農家（EU加盟前の40%に相当）が離農しました。

しかしながら、国境を接していたソ連に対する安全保障の観点から、家族経営を基盤とする農家を国土に広く定着させ、食料自給を維持する政策が継続されてきました。共通農業政策（CAP）下に組み込まれた現在でもEU予算の直接支払いや自国予算を組み合わせた条件不利地域支払い等によって手厚い農業保護を実施しています。その結果、主要農産物の自給率は総じて高い値を達成しています。

現在、全国の農家はおよそ56,000戸で、その70%を耕種農家が占め、栽培環境の良い南部と中部に集中しています。他方、農産物総売り上げに着目すると、現在でも酪農を中心とする畜産が全体の80%近くを占めています。フィンランド農業の特徴は農家の多くが森林を所有していることです。農家1戸あたりの平均農地面積が41ha（2014年）であるのに対して平均所有森林面積は52haでした。多くの農家が農村部に点在しており、農家同士の交流が希薄化していることが問題視されています。また農林業

に加え多角的な経営を行っている農家が多く、その多くが宿泊施設や観光等のサービス産業に従事していることも特徴です。欧州経済の停滞とともにEUおよび国内予算に占める農業部門への支援額が縮小傾向にある中、フィンランドにおいても、僻地の農業活動を支えつつ、競争力の強化や多角的なビジネス展開に伴う地域振興が重要課題であり、それを支える普及システムが注目されています。

フィンランドのアドバイザーサービス

フィンランドの普及システムについては、国内で最も古くかつ最も大きな普及団体であるProAgriaの活動を中心に説明していきます。ProAgriaは過去200年以上にわたって農業普及活動を行ってきた団体で、現在でも全国農家の7割以上がProAgriaを利用しています。ヘルシンキ郊外の本部と全国に設置された11の地方センターとが連携を取り合う形で組織化されています。全国の従業員数は1,300人を超え、このうちの670名ほどが農業アドバイザーとして全国に均等に配置された地方事務所で働いています。

ProAgriaの特徴は、デンマークと同様に農家を中心とした会員によって所有される民間の非営利団体であるという点です。実際、団体運営費用の6割近くは農家が支払うコンサルティング料で賄われています⁽²⁾。コンサルティング内容は、作付けや飼料管理といった生産に直接関わるアドバイスから、会計簿記の記入や補助金申請の手助け、また経営診断や投資、相続等まで多岐に渡り、専門的立場から助言を行っています。また、農産物の作付け計画や簿記に関するソフトウェアの開発も担い、利用者へライセンス販売も行っています。コンサルティング料は内容によって異なりますが、例えば経営診断のアドバイス料は1時間あたり80ユーロ、作付け計画に対しては初めの1時間は165ユーロ、それ以降は追加的に1時間あたり69ユーロとなっています。

アドバイザーサービスの利用促進・内容向上に向けた取組

デンマークでは2002年まで運営のほとんどが公費で賄われていましたが、その後3年をかけて民営化が進められ、現在、普及活動への公的支援は一切

ありません。一方、フィンランドのProAgriaでは、上記の農家が支払うコンサルティング料に加えて、運営費用の14%は国からの助成金で賄われています。この助成金は、北部等の僻地かつ劣勢環境におかれた農家に対する均一なサービスの提供、環境への負荷が少ない農業技術の普及といった明確な用途に活用されます。

一方、この助成額は年々減少傾向にあり、その代わりにアドバイザーサービスを利用する農家へ利用料の補助が出されるという形へとシフトしつつあります。具体的には、2014年のCAP改革に合わせて、アドバイザーサービスを利用した農家に対して、1シーズンに支払うコンサルティング料のうち最大1,500ユーロまでの補助金が支給されることになりました。

フィンランド政府は、持続的な農業活動を支援する上でのアドバイザーサービスの重要性を認識し、補助金を通じてその利用を後押しし、環境負荷の少ない農業技術の円滑な普及や農家の競争力向上を促しています。また、フィンランドにはProAgria以外にも複数の民間普及団体が存在していますが、この補助金の導入によって、クライアント獲得に向けた普及団体間での競争が増し、より良いサービス提供の向上も期待されます。

普及部門におけるIT化

現在、ProAgriaはコンサルティング業務の電子化(e-service)に力を注いでいます。具体的には、クライアントである農業者がオンライン上でアドバイザーと連絡を取り、メールやテレビ電話等を通じてアドバイスを受けるといったものです。なお、フィンランドでは国内すべての圃場の航空写真が電子情報化されており、CAP直接支払いの受給申請もオンライン上で可能となっています。このようなITシステムが発展した理由には、多くの農家が農村部に点在し、特に僻地の農家にとっては、書類提出のために役所へ出向くことやアドバイザーが駐在する事務所への移動が大きな負担になっていたことが挙げられます。圃場情報や申請書類が電子化されるこ



写真1 ヘルシンキ郊外のProAgria本部

資料：ProAgriaのJussi Juhola氏より提供。

とで、農家とアドバイザーが遠隔地にあっても情報の共有化が可能となり、またアーカイブ化されることで過去の実績に遡ったより実践的なアドバイスが可能となりました。ProAgriaはこのような全国の顧客データを取りまとめ、さらに独自に分析を行うことでより包括的なコンサルティングの提供ができるようになると考えています。

おわりに

フィンランドは生産環境に恵まれず、デンマークのように畜産業に特化し、輸出国として発展するには大きな制約がありました。しかしながら、歴史的な背景により農業者への手厚い保護が行われ、民間のアドバイザーサービスに関しても全国で均一なサービスを提供するために国からの助成が用いられる等の工夫が見られました。今後もサービス利用補助金の開始やIT化等を通じて、持続的な農業活動の実施を支えることが期待されています。

その一方で、現地アドバイザーの「フィンランド農家は技術的には成熟しているが、大規模少数化が進むことで孤立化が進んでいる。よって農家同士のネットワーク確立が重要」という言葉が印象的でした。実際、グループ講習を開催する等、農家同士が知見を出し合い、ともに経営向上を目指す場を提供することもアドバイザーの大切な役割になっています。

これまでフィンランドの農業や普及システムにスポットを当てた国内の報告はほとんどありませんでした。しかし、例えば、我が国の中山間地における農業振興を考察する際には、本報告が明らかにしたようなフィンランドの知見は大いに参考になると考えます。

注(1)講演会の詳細については農林水産政策研究所レビューNo.65(2015年5月29日)に掲載された記事「デンマークの最先端農業と普及システム」をご覧ください。

(2)2013年度の収入内訳は、57%がコンサルティング料、18%は研究プロジェクト助成金、14%は国の助成金、11%はその他でした。



写真2 グループ講習の様子

資料：ProAgriaのHannu Haapala氏より提供。